

令和 2 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村  
振興基金及び福岡県立美術館美術品  
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書  
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

3 監二第 1 5 1 号  
令和 3 年 9 月 1 3 日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

福岡県監査委員 藤 山 泰 三  
同 世 利 洋 介  
同 森 行 一  
同 大 橋 克 己

## 令和 2 年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対 7 月 29 日 3 財第 412 号)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

令和 2 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

# 令和2年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

<b>第1</b>	<b>審査の概要</b>	1
<b>第2</b>	<b>審査の結果</b>	1
<b>第3</b>	<b>審査の意見</b>	1
《附属資料》		
1	総括	4
	(1) 決算額及び実質収支	4
	(2) 一時借入金	4
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	10
3	特別会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	13
4	県債	15

## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、手当の支給誤りや財産の未登録等一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 決算の概要

#### (1) 歳入

前年度と比較すると、一般会計では、新型コロナウイルス感染症の影響により法人二税が138億円（8.08%）減少したものの、消費税率引上げ（令和元年10月）の平年度化により地方消費税が201億円（11.06%）増加したため、県税収入は78億円（1.25%）の増加となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金の大幅な増加により、歳入は前年度から5,081億円（28.03%）増加し、2兆3,207億円となった。

なお、国庫支出金が大幅に増加したことにより、自主財源の割合は49.43%となり、6.6ポイント減少した。

特別会計では、流域下水道事業の公営企業会計への移行に伴い216億円減少した一方で、公債管理特別会計において減債基金繰入金の増

等により274億円（6.22％）増加したこと等により、歳入は45億円（0.47％）の増加となった。

## (2) 歳出

前年度と比較すると、一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止と医療提供体制強化とともに、疲弊した中小企業の事業継続や生活困窮者の支援、地域経済の活性化等に取り組み、商工費は1,828億円（152.46％）の増加、保健費は1,147億円（51.69％）の増加、生活労働費は703億円（43.28％）の増加となったこと等により、歳出は前年度から4,297億円（24.23％）増加し、2兆2,032億円となった。

特別会計では、公債管理特別会計において県債償還金元金が249億円（8.00％）増加した一方で、流域下水道事業の公営企業会計への移行に伴う203億円の減少、国民健康保険特別会計における保険給付費の減等による83億円（1.78％）の減少、県営埠頭施設整備運営事業特別会計における県債償還金の減等による76億円（43.45％）の減少等により、歳出は85億円（0.89％）の減少となった。

実質収支は、一般会計が341億円、特別会計が173億円でいずれも黒字となっている。

（ただし、令和3年度に返納する新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金268億円を除くと、一般会計の実質収支は73億円である。）

## 2 意見

### (1) 収入未済の縮減について

県税は、個人県民税については県職員による直接徴収や市町村職員が行う徴収への支援等により3億円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により法人二税の徴収猶予額が19億円増加したこと等により、収入未済額は前年度から17億円（22.53％）増加し、92億円となった。

また、県税以外の収入は、地域改善奨学資金貸付金や小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金等の滞納者の状況に配慮した戸別訪問を行うとともに、保証人及び相続人の資産等状況調査に積極的に取り組んだこと等により、収入未済額は前年度から2億円（2.42％）減少し、66億円となった。

これら収入未済額総額は前年度から15億円（10.66％）増加し、158億円となった。特に、収入未済額総額の30％を占める個人県民税について、従来からの取組を強化するとともに、クレジットカードや電子マネーなどによる納付方法の多様化に加え、コンビニ納付やスマートフォン、パソコンを使った時間、場所にとらわれない納付等、納税者の利便性にも配慮した取組をさらに進められたい。

県税以外では、債権回収会社を活用した委託債権のさらなる対象の拡大を図るなど、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、なお一層、収入未済の解消に取り組まれたい。

## (2) 行財政改革の推進について

県では、これまでの県政各分野での成果や社会経済情勢の変化を踏まえ、「県民幸福度日本一」をさらに加速するため、平成29年3月に策定した福岡県総合計画のもと、活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出や安心して子育てできること等10の柱に整理された施策を総合的に展開しているところである。

こうした施策を推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠であるが、令和2年度末における県債残高は、前年度から1,187億円増加し、4兆3,216億円となった。これを普通会計ベースで見ると3兆7,755億円となり、財政改革プランの見込額3兆6,250億円を1,505億円上回っている。

これは、豪雨災害の復旧・復興対策のための通常債、地方交付税の振替財源として発行を余儀なくされている臨時財政対策債、新型コロナウイルス感染症の影響による県税の減収を補填する減収補填債などの発行が主な要因となっている。

県債残高の増加は将来的に財政の硬直化につながるおそれがあることから、既存事業について優先度が高い事業に重点化を図るなど通常債残高の抑制にさらに努めるとともに、臨時財政対策債についても、引き続き地方交付税の安定的な確保や税源の移譲を国に強く要望するなどにより、その一層の縮減を図っていく必要がある。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した中小企業の事業継続や地域経済の回復のための取組に加え、宇宙ビジネス、航空機、バイオ、IoTといった成長産業の創出などにより税源の涵養を図ることが重要である。

歳出面では、頻発する自然災害の被害を最小化するための流域治水などの減災対策にさらに取り組むとともに、財政改革プランに沿った人件費の抑制や、リモート化・デジタル化など社会経済情勢の変化に対応した事務事業の見直し、長期的な視点に立った維持管理による県有施設の長寿命化など、持続可能で安定した財政運営を図るための行財政改革を着実に推進するよう望むものである。

《 附 属 資 料 》

1 総 括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対 前 年 度 比 較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	2,563,593,381,684 円	951,975,253,000 円	3,515,568,634,684 円	2,865,972,918,667 円	649,595,716,017 円	122.67 %	
歳 入 決 算 額	2,320,666,574,209	963,824,314,709	3,284,490,888,918	2,771,893,858,900	512,597,030,018	118.49	
歳 出 決 算 額	2,203,167,675,496	945,290,539,287	3,148,458,214,783	2,727,284,265,739	421,173,949,044	115.44	
歳入歳出差引額	117,498,898,713	18,533,775,422	136,032,674,135	44,609,593,161	91,423,080,974	304.94	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	—	
	繰 越 明 許 費 繰 越 繰 越 額	82,665,996,376	1,236,617,000	83,902,613,376	36,520,570,447	47,382,042,929	229.74
	事 故 繰 越 し 繰 越 繰 越 額	737,020,417	0	737,020,417	762,406,489	△ 25,386,072	96.67
	計	83,403,016,793	1,236,617,000	84,639,633,793	37,282,976,936	47,356,656,857	227.02
実 質 収 支	34,095,881,920	17,297,158,422	51,393,040,342	7,326,616,225	44,066,424,117	701.46	
財政調整基金繰入額	17,047,940,960	0	17,047,940,960	2,040,756,821	15,007,184,139	835.37	

注 実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額 17,047,940,960円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

令和2年度中の一時借入金の最高額は、令和3年3月25日の132,403,957,572円で、借入限度議決額200,000,000,000円の範囲内である。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 625,531,197,000	円 641,942,365,513	円 (3,415,070) 632,200,973,892	円 569,688,344	円 9,175,118,347	円 6,669,776,892	% 102.62	% 101.07	% 98.48
第2款 地方消費税清算金	212,624,506,000	212,624,506,916	212,624,506,916	0	0	916	100.00	100.00	100
第3款 地方譲与税	76,271,287,000	76,236,845,011	76,236,845,011	0	0	△ 34,441,989	99.95	99.95	100
第4款 地方特例交付金	2,882,203,000	2,882,203,000	2,882,203,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	262,325,280,000	262,944,159,000	262,944,159,000	0	0	618,879,000	100.24	100.24	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,211,937,000	1,381,590,000	1,381,590,000	0	0	169,653,000	114.00	114.00	100
第7款 分担金及び負担金	8,919,479,500	8,163,604,130	8,163,604,130	0	0	△ 755,875,370	91.53	91.53	100
第8款 使用料及び手数料	16,333,138,000	16,278,378,045	16,276,805,554	220,333	1,352,158	△ 56,332,446	99.66	99.66	99.99
第9款 国庫支出金	743,839,469,369	548,525,632,550	548,525,632,550	0	0	△ 195,313,836,819	73.74	73.74	100
第10款 財産収入	2,331,686,000	2,431,836,488	2,431,824,388	0	12,100	100,138,388	104.30	104.29	100.00
第11款 寄 附 金	58,264,000	70,207,282	70,207,282	0	0	11,943,282	120.50	120.50	100

第12款 繰入金	27,773,243,646	19,747,611,009	19,747,611,009	0	0	△ 8,025,632,637	71.10	71.10	100
第13款 繰越金	37,060,050,936	37,060,050,756	37,060,050,756	0	0	△ 180	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	221,136,718,233	223,689,663,498	(26,600) 218,457,838,721	129,533,233	5,102,318,144	△ 2,678,879,512	101.15	98.79	97.66
第15款 県債	325,294,922,000	281,662,722,000	281,662,722,000	0	0	△ 43,632,200,000	86.59	86.59	100
令和2年度合計 (a)	2,563,593,381,684	2,335,641,375,198	(3,441,670) 2,320,666,574,209	699,441,910	14,278,800,749	△ 242,926,807,475	91.11	90.52	99.36
令和元年度合計 (b)	1,904,929,787,667	1,826,067,143,712	(4,999,811) 1,812,604,769,790	825,604,977	12,641,768,756	△ 92,325,017,877	95.86	95.15	99.26
差引増減(△)額 (a) - (b)	658,663,594,017	509,574,231,486	508,061,804,419	△ 126,163,067	1,637,031,993	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	% 134.58	% 127.91	% 128.03	% 84.72	% 112.95	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)	
	円	%	円	%	円	%		
第1款 県 税	632,200,973,892	27.24	624,388,777,354	34.45	7,812,196,538	101.25	△ 7.21	
第2款 地方消費税清算金	212,624,506,916	9.16	174,103,330,434	9.61	38,521,176,482	122.13	△ 0.45	
第3款 地方譲与税	76,236,845,011	3.29	84,634,383,139	4.67	△ 8,397,538,128	90.08	△ 1.38	
第4款 地方特例交付金	2,882,203,000	0.12	6,756,750,000	0.37	△ 3,874,547,000	42.66	△ 0.25	
第5款 地方交付税	262,944,159,000	11.33	246,287,934,000	13.59	16,656,225,000	106.76	△ 2.26	
第6款 交通安全対策 特別交付金	1,381,590,000	0.06	1,287,381,000	0.07	94,209,000	107.32	△ 0.01	
第7款 分担金及び負担金	8,163,604,130	0.35	7,640,174,414	0.42	523,429,716	106.85	△ 0.07	
第8款 使用料及び手数料	16,276,805,554	0.70	17,175,617,096	0.95	△ 898,811,542	94.77	△ 0.25	
第9款 国庫支出金	548,525,632,550	23.64	201,192,949,892	11.10	347,332,682,658	272.64	12.54	
第10款 財産収入	2,431,824,388	0.11	2,556,925,681	0.14	△ 125,101,293	95.11	△ 0.03	
第11款 寄 附 金	70,207,282	0.00	19,186,097	0.00	51,021,185	365.93	0.00	
第12款 繰 入 金	19,747,611,009	0.85	19,653,281,550	1.08	94,329,459	100.48	△ 0.23	
第13款 繰 越 金	37,060,050,756	1.60	38,722,439,239	2.14	△ 1,662,388,483	95.71	△ 0.54	
第14款 諸 収 入	218,457,838,721	9.41	131,219,300,894	7.24	87,238,537,827	166.48	2.17	
第15款 県 債	281,662,722,000	12.14	256,890,174,000	14.17	24,772,548,000	109.64	△ 2.03	
第16款 市町村たばこ税 県 交 付 金	0	0.00	76,165,000	0.00	△ 76,165,000	0.00	0.00	
合 計	2,320,666,574,209	100	1,812,604,769,790	100	508,061,804,419	128.03	—	
財 源 内 訳	自 主 財 源	1,147,033,422,648	49.43	1,015,555,197,759	56.03	131,478,224,889	112.95	△ 6.60
	依 存 財 源	1,173,633,151,561	50.57	797,049,572,031	43.97	376,583,579,530	147.25	6.60

※ 自主財源は県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市町村たばこ税県交付金

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
県 民 税	158,331,538,000	164,012,638,161	(333,600) 158,577,940,598	402,937,797	5,032,093,366	100.16	96.69
事 業 税	144,058,935,000	148,794,814,461	(1,988,588) 146,250,103,626	85,463,922	2,461,235,501	101.52	98.29
地 方 消 費 税	197,981,460,000	201,321,290,553	201,321,290,553	0	0	101.69	100
不 動 産 取 得 税	17,345,727,000	18,483,146,646	(541,300) 17,711,643,067	24,621,450	747,423,429	102.11	95.83
県 た ば こ 税	5,841,007,000	5,818,151,106	5,818,093,055	0	58,051	99.61	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	891,773,000	979,485,300	953,880,300	0	25,605,000	106.96	97.39
軽 油 引 取 税	36,762,912,000	37,708,193,062	(19,582) 37,080,022,922	0	628,189,722	100.86	98.33
自 動 車 税	63,367,282,000	63,631,109,382	(503,600) 63,482,225,063	159,100	149,228,819	100.18	99.77
鉦 区 税	4,278,000	5,016,407	4,279,084	46,100	691,223	100.03	85.30
狩 猟 税	18,003,000	18,030,300	18,030,300	0	0	100.15	100
産 業 廃 棄 物 税	180,621,000	176,044,284	176,044,284	0	0	97.47	100
宿 泊 税	569,514,000	633,826,100	(4,400) 626,951,223	0	6,879,277	110.09	98.92
旧 法 に よ る 税	178,147,000	360,619,751	(24,000) 180,469,817	56,459,975	123,713,959	101.30	50.04
令和2年度合計 (a)	625,531,197,000	641,942,365,513	(3,415,070) 632,200,973,892	569,688,344	9,175,118,347	101.07	98.48
令和元年度合計 (b)	619,999,815,000	632,571,498,821	(4,781,342) 624,388,777,354	699,695,482	7,487,807,327	100.71	98.71
差引増減(△)額 (a)-(b)	5,531,382,000	9,370,866,692	(△ 1,366,272) 7,812,196,538	△ 130,007,138	1,687,311,020	0.36	△ 0.23

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した3,175,002,359円(法人県民税において236,893,360円、個人事業税において33,839,500円、法人事業税において1,675,550,935円、不動産取得税において555,351,360円、ゴルフ場利用税において25,605,000円、軽油引取税において627,945,204円、自動車税種別割において14,484,400円、宿泊税において5,332,600円)を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	139,527,577,659 円	22.07 %	135,751,619,999 円	21.74 %	3,775,957,660 円	102.78 %	0.33
法 人 県 民 税	18,267,978,676	2.89	26,270,516,869	4.21	△ 8,002,538,193	69.54	△ 1.32
県 民 税 利 子 割	782,384,263	0.12	719,420,217	0.12	62,964,046	108.75	0.00
個 人 事 業 税	7,362,432,536	1.17	7,209,602,979	1.15	152,829,557	102.12	0.02
法 人 事 業 税	138,887,671,090	21.97	144,702,466,302	23.18	△ 5,814,795,212	95.98	△ 1.21
地 方 消 費 税	201,321,290,553	31.84	181,265,646,871	29.03	20,055,643,682	111.06	2.81
不 動 産 取 得 税	17,711,643,067	2.80	15,994,135,524	2.56	1,717,507,543	110.74	0.24
県 た ば こ 税	5,818,093,055	0.92	6,136,959,494	0.98	△ 318,866,439	94.80	△ 0.06
ゴ ル フ 場 利 用 税	953,880,300	0.15	1,028,921,250	0.17	△ 75,040,950	92.71	△ 0.02
自 動 車 取 得 税	0	0.00	3,993,084,000	0.64	△ 3,993,084,000	0.00	△ 0.64
軽 油 引 取 税	37,080,022,922	5.87	39,273,094,565	6.29	△ 2,193,071,643	94.42	△ 0.42
自 動 車 税	63,482,225,063	10.04	61,824,555,782	9.90	1,657,669,281	102.68	0.14
鉦 区 税	4,279,084	0.00	4,519,800	0.00	△ 240,716	94.67	0.00
狩 猟 税	18,030,300	0.00	18,219,700	0.00	△ 189,400	98.96	0.00
産 業 廃 棄 物 税	176,044,284	0.03	196,014,002	0.03	△ 19,969,718	89.81	0.00
宿 泊 税	626,951,223	0.10	0	0.00	626,951,223	—	0.10
旧 法 に よ る 税	180,469,817	0.03	0	0.00	180,469,817	—	0.03
合 計	632,200,973,892	100	624,388,777,354	100	7,812,196,538	101.25	—

## (2) 歳出

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
第1款 議 会 費	円 2,794,401,948	% 0.13	円 2,926,614,083	% 0.17	円 △ 132,212,135	% 95.48	△ 0.04
第2款 総 務 費	63,655,896,035	2.89	62,542,823,028	3.53	1,113,073,007	101.78	△ 0.64
第3款 保 健 費	336,714,776,179	15.28	221,979,498,415	12.52	114,735,277,764	151.69	2.76
第4款 環 境 費	2,857,040,216	0.13	2,986,324,499	0.17	△ 129,284,283	95.67	△ 0.04
第5款 生 活 労 働 費	232,828,893,409	10.57	162,500,601,820	9.16	70,328,291,589	143.28	1.41
第6款 農 林 水 産 業 費	60,919,532,467	2.77	62,271,730,853	3.51	△ 1,352,198,386	97.83	△ 0.74
第7款 商 工 費	302,777,422,474	13.74	119,930,599,064	6.76	182,846,823,410	252.46	6.98
第8款 県 土 整 備 費	172,806,837,928	7.84	175,287,325,561	9.88	△ 2,480,487,633	98.58	△ 2.04
第9款 警 察 費	128,174,244,262	5.82	128,580,752,923	7.25	△ 406,508,661	99.68	△ 1.43
第10款 教 育 費	317,789,691,046	14.42	306,839,125,656	17.30	10,950,565,390	103.57	△ 2.88
第11款 災 害 復 旧 費	24,990,444,870	1.13	28,353,012,855	1.60	△ 3,362,567,985	88.14	△ 0.47
第12款 公 債 費	225,164,786,669	10.22	221,305,619,500	12.48	3,859,167,169	101.74	△ 2.26
第13款 諸 支 出 金	331,693,707,993	15.06	277,999,933,956	15.67	53,693,774,037	119.31	△ 0.61
第14款 予 備 費	0	0	0	0	0	—	0
合 計	2,203,167,675,496	100	1,773,503,962,213	100	429,663,713,283	124.23	—

3 特別会計

(1) 歳入

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金 特別会計	円 10,630,000	円 7,702,009	円 7,702,009	円 0	円 0	円 △ 2,927,991	% 72.46	% 72.46	% 100
福岡県公債管理 特別会計	468,410,815,000	468,306,182,180	468,306,182,180	0	0	△ 104,632,820	99.98	99.98	100
福岡県市町村振興基金 特別会計	16,349,000	16,335,309	16,335,309	0	0	△ 13,691	99.92	99.92	100
福岡県国民健康保険 特別会計	462,910,298,000	474,593,914,964	474,593,914,964	0	0	11,683,616,964	102.52	102.52	100
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	446,132,000	725,938,282	460,262,886	6,762,127	258,913,269	14,130,886	162.72	103.17	63.40
福岡県災害救助基金 特別会計	280,341,000	224,848,661	224,848,661	0	0	△ 55,492,339	80.21	80.21	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	54,672,000	146,525,005	53,710,801	0	92,814,204	△ 961,199	268.01	98.24	36.66
福岡県県営林造成事業 特別会計	335,157,000	324,525,584	324,525,584	0	0	△ 10,631,416	96.83	96.83	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,788,000	123,718,804	114,412,171	0	9,306,633	13,624,171	122.75	113.52	92.48
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	104,274,000	161,734,141	161,734,141	0	0	57,460,141	155.10	155.10	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,270,845,000	2,452,156,613	1,486,128,191	0	966,028,422	215,283,191	192.95	116.94	60.60
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,189,000	1,125,266	1,125,266	0	0	△ 63,734	94.64	94.64	100

福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	11,098,212,000	11,097,229,442	11,097,229,442	0	0	△ 982,558	99.99	99.99	100
福岡県住宅管理 特別会計	6,935,551,000	7,208,468,592	(63,286) 6,976,203,104	25,160,460	207,168,314	40,652,104	103.94	100.59	96.78
令和2年度合計 (a)	951,975,253,000	965,390,404,852	(63,286) 963,824,314,709	31,922,587	1,534,230,842	11,849,061,709	101.41	101.24	99.84
令和元年度合計 (b)	961,043,131,000	960,961,605,428	(182,670) 959,289,089,110	24,344,078	1,648,354,910	△ 1,754,041,890	99.99	99.82	99.83
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 9,067,878,000	4,428,799,424	4,535,225,599	7,578,509	△ 114,124,068	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 99.06	% 100.46	% 100.47	% 131.13	% 93.08	－	－	－	－

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。



(2) 歳出

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F) <small>(A)-(B)-((C)+(D)+(E))</small>	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
福岡県財政調整基金特別会計	円 10,630,000	円 7,702,009	円 0	円 0	円 0	円 2,927,991	% 72.46	% 0	% 0	% 0	% 27.54
福岡県公債管理特別会計	468,410,815,000	468,306,182,180	0	0	0	104,632,820	99.98	0	0	0	0.02
福岡県市町村振興基金特別会計	16,349,000	16,335,309	0	0	0	13,691	99.92	0	0	0	0.08
福岡県国民健康保険特別会計	462,910,298,000	458,230,220,801	0	0	0	4,680,077,199	98.99	0	0	0	1.01
福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	446,132,000	116,261,118	0	0	0	329,870,882	26.06	0	0	0	73.94
福岡県災害救助基金特別会計	280,341,000	224,848,661	0	0	0	55,492,339	80.21	0	0	0	19.79
福岡県就農支援資金貸付事業特別会計	54,672,000	40,676,628	0	0	0	13,995,372	74.40	0	0	0	25.60
福岡県営林造成事業特別会計	335,157,000	324,525,584	0	0	0	10,631,416	96.83	0	0	0	3.17
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	100,788,000	87,945	0	0	0	100,700,055	0.09	0	0	0	99.91
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	104,274,000	50,476,714	0	0	0	53,797,286	48.41	0	0	0	51.59
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	1,270,845,000	1,239,938,910	0	0	0	30,906,090	97.57	0	0	0	2.43
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	1,189,000	1,125,266	0	0	0	63,734	94.64	0	0	0	5.36

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	11,098,212,000	9,860,612,442	0	1,236,617,000	0	982,558	88.85	0	11.14	0	0.01
福岡県住宅管理 特別会計	6,935,551,000	6,871,545,720	0	0	0	64,005,280	99.08	0	0	0	0.92
令和2年度合計 (a)	951,975,253,000	945,290,539,287	0	1,236,617,000	0	5,448,096,713	99.30	0	0.13	0	0.57
令和元年度合計 (b)	961,043,131,000	953,780,303,526	0	3,359,377,000	0	3,903,450,474	99.24	0	0.35	0	0.41
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 9,067,878,000	△ 8,489,764,239	0	△ 2,122,760,000	0	1,544,646,239	－	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 99.06	% 99.11	% －	% 36.81	% －	% 139.57	－	－	－	－	－

4 県債  
事業別県債残高

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減			決算年度末現在高	
			借入額	償還額	差引増減(△)額		
一 般 会 計	普 通 債	総務	158,469,135,914	12,767,433,000	13,007,032,621	△ 239,599,621	158,229,536,293
		保健	25,228,682,910	1,616,098,000	1,439,002,315	177,095,685	25,405,778,595
		環境	4,727,688,197	388,502,000	123,732,447	264,769,553	4,992,457,750
		生活労働	37,256,848,751	2,188,451,000	1,931,032,436	257,418,564	37,514,267,315
		農林水産	226,802,318,699	23,351,491,000	12,505,588,461	10,845,902,539	237,648,221,238
		商工	2,734,966,244	272,168,000	217,701,132	54,466,868	2,789,433,112
		県土整備	1,482,939,358,315	167,718,209,000	117,868,395,709	49,849,813,291	1,532,789,171,606
		警察	49,419,839,206	6,592,526,000	3,370,654,698	3,221,871,302	52,641,710,508
		教育	204,485,279,540	28,286,367,000	25,713,528,991	2,572,838,009	207,058,117,549
		営住宅	64,807,934,895	5,111,413,000	5,406,320,684	△ 294,907,684	64,513,027,211
		炭地域開発	5,206,668,908	0	545,127,726	△ 545,127,726	4,661,541,182
		都市高速道路	36,250,315,602	3,521,017,000	6,558,287,420	△ 3,037,270,420	33,213,045,182
		普通債計	2,298,329,037,181	251,813,675,000	188,686,404,640	63,127,270,360	2,361,456,307,541
	災 害 復 旧 債	農林水産	5,549,031,795	757,292,000	505,572,219	251,719,781	5,800,751,576
県土整備		49,436,754,121	11,247,445,000	2,834,106,185	8,413,338,815	57,850,092,936	
教育		248,088,566	2,900,000	13,622,046	△ 10,722,046	237,366,520	
保健		0	4,700,000	0	4,700,000	4,700,000	
総務		23,700,000	0	0	0	23,700,000	
警察		0	0	0	0	0	
営住宅		184,600,000	105,300,000	0	105,300,000	289,900,000	
生活労働		2,748,445	0	2,310,907	△ 2,310,907	437,538	
災害復旧債計	55,444,922,927	12,117,637,000	3,355,611,357	8,762,025,643	64,206,948,570		

一 般 会 計	退 職 手 当 債	137,675,139,120	1,957,800,000	2,814,788,120	△ 856,988,120	136,818,151,000
	特 別 転 貸 債	18,907,167,039	1,134,000,000	3,937,405,929	△ 2,803,405,929	16,103,761,110
	災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	39,002,834	19,159,000	7,432,800	11,726,200	50,729,034
	住 民 税 等 減 税 補 填 債	60,590,151,522	3,916,896,000	7,735,205,094	△ 3,818,309,094	56,771,842,428
	臨 時 税 収 補 填 債	6,945,908,800	0	435,738,600	△ 435,738,600	6,510,170,200
	臨 時 財 政 対 策 債	1,474,452,227,873	146,815,357,000	128,636,241,635	18,179,115,365	1,492,631,343,238
	減 収 補 填 債	84,284,685,625	31,832,198,000	938,601,250	30,893,596,750	115,178,282,375
	調 整 債	2,351,000,000	5,150,000,000	0	5,150,000,000	7,501,000,000
	そ の 他 計	1,785,245,282,813	190,825,410,000	144,505,413,428	46,319,996,572	1,831,565,279,385
一 般 会 計 計	4,139,019,242,921	454,756,722,000	336,547,429,425	118,209,292,575	4,257,228,535,496	
特 別 会 計	県 営 林 造 成 事 業	1,844,155,745	14,800,000	127,235,830	△ 112,435,830	1,731,719,915
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	7,245,064,219	0	527,621,200	△ 527,621,200	6,717,443,019
	県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	53,566,217,650	6,334,200,000	5,159,657,786	1,174,542,214	54,740,759,864
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,109,210,613	0	0	0	1,109,210,613
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	91,791,000	0	23,510,000	△ 23,510,000	68,281,000
	特 別 会 計 計	63,856,439,227	6,349,000,000	5,838,024,816	510,975,184	64,367,414,411
合 計	4,202,875,682,148	461,105,722,000	342,385,454,241	118,720,267,759	4,321,595,949,907	

注1 借入額及び償還額には、借換175,353,000,000円を含む(借換債を除く新規借入額は、285,752,722,000円)。

注2 特別会計の前年度末現在高は、令和2年度から公営企業会計へ移行した流域下水道事業を除く。